



2025年メーデー会場

札幌パートユニオン機関紙

発行：札幌パートユニオン

〒060-0004

札幌市中央区北4条西12丁目1-11

ほくろビル4階

TEL; 011-210-1200 FAX; 011-206-4400

E-male; spk-chiku-union

@mse.biglobe.ne.jp

url; <http://spk-chiku-union.jp/>

陽だまり

No. 208

発行日：2026年3月7日

さらなる「貧困と格差」拡大への道を、 絶対止めよう！

～4月11日、“定期総会”やります！～

札幌パートユニオン会長 大木 範夫

4月11日（土）に、札幌パートユニオンは第42回定期総会を開催します。

今私たち労働者は、更なる「貧困と格差」拡大への道に突き落とされようとしています。絶対に止めなくてはなりません。

昨年10月21日に自民・維新による高市連立政権が発足しました。そして2月8日に行われた衆議院選挙では、自民党が実に316議席を獲得し、維新と併せた与党で351議席を占めました。

狂乱的な物価高の中で、私たち多くの労働者は、食べるものにも苦勞するほどの生活苦に直面しています。この困窮の中で、「いつまでこんな状況が続くのか」と苦悶し「初の女性首相だから」とか「二世、三世議員じゃないから」ということで、なんとなく「高市政権は何か変えてくれるのではないか」という淡い、切実な期待を持つ労働者がいると思います。とりわけ将来に絶望し閉塞感を感じている若者の間で広がっていると言われてい

ます。しかし、当初、安倍政権以来の「アベノミクス」を継承すると言っていた高市政権とは、私たち労働者をさらなる困窮にたたき込む政権なのだと思います。

そもそも、いま労働者に重くのしかかっている生活苦、それはまさしく「アベノミクス」のせいと言えます。今の物価高の原因となっているのは、円安による「輸入品の物価の高騰」ですが、この円安は、自然現象でも何でもない。安倍政権以来の自民党政府によって意図的につくられたものだからです。「異次元の金融緩和」によるものです。

そして大企業経営者たちは、物価をどんどんつり上げる他方で、労働者の賃金は低く低

く抑え込んできました。実質賃下げに追い込んで、経営者は「緩和マネー」による投機などで莫大な利益を得ました。そのためにこそ安倍政権以来の自民党政権は、「アベノミクス」を推進してきたのです。

そして、安倍政権は「アベノミクス」を正当化するために“大企業が儲かれば、いずれはそのおこぼれが労働者に回ってくる”と「トリクルダウン」（滴り落ちる）論とか言いながら。しかし現実には、大企業の内部留保は実に636兆円（24年度末）と過去最高になり「アベノミクス」が始まる前の2012年の333兆円の実に約2倍になっています。この間の大企業の純利益は4.6倍、株の配当は2.8倍にもなっているのです。他方労働者の賃金は1.1倍にしかなっていません。これは名目賃金なので実質賃金はずっと下がっているのです。年収200万円以下の「ワーキングプア」と言われる人は1,200万人に達したと言われています。「アベノミクス」で儲けたのは、経営者と株を買っている投資家ばかりだったのです。このように「トリクルダウン」ロンというのは、誤魔化しに過ぎなかったのです。「貧困と格差」をより増幅させたものだったのです。

高市政権は「この内閣では『経済あつての財政』の考え方を基本とする」「『責任ある積極財政』の考え方の下、戦略的に財政出動を行う」と表明しました。「積極財政」でお金をばらまくということは、それが原因で通貨価値が落ちて、また円安が進むこととなります。また、具体的には「危機管理投資」「成長投資」と称して、AI・半導体、造船、航空、宇宙の「戦略分野」への投資を重点的に行うと表明しています。これらの大企業に儲けさせるためのものです。「戦略分野」というのは軍需産業がらみのものばかりです。他面では、日本を「戦争をやれる軍事強国」にしてゆくために、それにふさわしい産業構造を創っていくという狙いがあると思います。

高市政権が表明する「責任ある積極財政」・「危機管理投資」・「成長投資」とは、さらなる「貧困と格差」拡大への道です。

絶対に止めなくてはなりません！

(※なお、総会の会場等については、追って案内いたします。)

○ ~ ○ ~ ○ ~ ○ ~ ○ ~ ○ ~ ○ ~ ○ ~ ○

**男女・雇用・労働環境の「格差」撤廃を目指し、
労働者の大同団結で職場からの取り組みを！
「札幌地区ユニオン第27期第3回組織研修会」を実現！**

札幌地区ユニオンは12月20日札幌市中央区ほくろうビル内で27期第3回組織研修会を開催し2026総合生活改善闘争方針を討議しました。前半の基調講演では「ジェンダー平等 職場の取り組み」を近藤恵子（北海道ウィメンズ・ユニオン 執行委員長）講師より受けました。同氏は、これまでの女性に関する労働政策の結果は世界水準を大きく下回り、経済大国の影の部分であること、労働組合はこの格差解消に積極的取り組んできたとは言えないとデータをを用いて指摘しました。特に賃金格差や性暴力被害の対応については、女性を理由に不合理な格差と非常な差別を押しつけられてきたとしました。そしてこの様な中、労働組合こそが不合理・差別にNO

最初に大木会長から、札幌パートユニオンの対応方針が提起されました。会長は新聞記事のコピーなどの資料を使い、去年の12月10日の鈴木知事による泊3号機再稼働同意表明に至る経過を示し、“現時点の国内の原発の状況”、浜岡原発3・4号機の耐震データ捏造の問題でも明らかになった“原子力規制委員会のデタラメ性”を述べ、そして“泊原発3号機再稼働の危険性”について6点にわたって指摘しました。①原発のある積丹半島の基準地震動を、2024年元旦の能登半島地震の4分の1以下に設定していること、②ニセコ・雷電火山群からわずか20kmの一に立地している、③積丹半島の活断層はひとつながりなのに小さな活断層に分割・切断して基準地震動を割り出すまやかしが行われていること、④津波が来たら防波堤は根こそぎ破壊されること、⑤半島ならではの地元住民の避難の難しさがあること、⑥ウランとプルトニウムの混合(MOX)燃料を使用する危険なプルサーマル運転を予定していることをあげました。そして、“原発そのものの危険性”について「岩内町では住民のガン発生率が高いこと、原発で働く労働者の(定期点検時の)放射能被爆があり下請け労働者の下に行くほど、非人間的で極限的な被爆を受けながら働かされている。こういう犠牲の上に原発は動いているのであり、資本主義の犯罪性が特徴的に表れているのだ」と批判しました。

“活動方針”として「組合として再稼働に反対していこう」と大木会長は述べ、中道改革連合が基本政策として原発再稼働を容認したことなどについて批判しました。そして、北海道平和運動フォーラムと連帯して取り組みを強く進めていくこと、さらには、全国ユニオンにも呼びかけ、全国的に協同した取り組みを行おうと提起しました。

次に、組合員同士の意見交換を行いました。「福島原発事故の結果、広島型原爆30個分の放射性物質がバラまかれ、20万人以上が高濃度の放射能にさらされた。甲状腺ガンが多発したが、関連性は否定されている。関連死は23年時点で2,300人を超えている。事故当時は後始末に数千人の労働者が駆り出されたが、この時被曝した労働者の実情は今もわかっていない。原発事故は火力発電所の事故とは全く違うんだということを確認しなきゃいけない」、「推進している側は『大丈夫だろう』とか『俺が死んだ後のことは知らない』という感覚で容認し、推進しているとしか思えない」、「絶対安全な原発は無い。止めるべきだ」という意見が出ました。

また、「福島原発事故の際も、東電経営陣は廃炉を前提とした原発への海水注入に反対した」事実をあげ「経営者の強欲によって原発を再稼働しようとしている。組合として反対していかねば」という意見も出ました。

また、「下請け労働者も共に働いている労働者だ。下請け労働者をボロ雑巾のように使い潰すことに反対することこそ労働組合の使命だと思う」、とか「この学習会をやってパートユニオンはこういう意見を持ちました」と、対外的にも広げていこう」という意見も出ました。

最後に、全国ユニオン北海道地方連合会の小林代表から「今後も皆で頑張っていこう」という挨拶を受けて、この日の学習会を終えました

(幹事 G)

|| 編集後記 ||

高市首相が、2月20日に施政方針演説を行った。先日の衆院選挙で、自民党の比例区での得票率は36.72%にすぎないが、議席数は単独で3分の2を超える形となった。この「数の力」を以って、国民から賜った信任を基礎として政策をぶれずに行う」と宣言した。高市首相は「意地悪やな論争すらもなしにやらせ、政策A K B総選挙“さながらに私を選ぶのか選ばないのか”という、サナ推し人気投票“に持ち込んだ。二分するよう今や「国論を二分するような大胆な政策」と称して、「労働時間の規制緩和」さらには「憲法改悪」や「武器輸出」のタガなども完全に外し、てしまったかのようにだ。好実質賃金が下がり続けていることには一切触れず、”好”きなどだけ働けるようにする”と”国力強化には不可欠”という”強いのだろう。”と”わね返さねば!”

(幹事 N)

と声を発することが可能、是非、職場・地域から声を出していこうとしました。

後半は、山本書記長から「2026総合生活改善闘争方針（案）」の提案を受けました。同方針案説明では冒頭、スローガン「生きるために 声を出そう！」が提案されました。どんなにひどい施策・差別の下にあっても、労働者は生きなくてはならない、生活を維持しなくてはならない、そのためには声だし主張しようと説明しました。同方針には7つの課題が設定され、各構成組合は年間行動の中で7つの課題を自らの組織事情を鑑み取り組むこととしました。[HPより引用]



「職場こそ“ジェンダー平等・格差撤廃”推進の起点。労働組合はガンバロー！」と、檄を飛ばす近藤恵子氏



札幌パートユニオン・第41期第3回定例学習会を実現！

泊原発3号機再稼働反対の声をあげよう！

はじめに、大木会長のあいさつを受け、その後2016年に放映されたNHKの討論番組を視聴しました。この中で原発再稼働について、原子力規制委員会の方針、原発事故が起きた際の住民避難の問題、破綻した核燃料サイクルを巡る問題などについての解説委員の討論を聞き、学びました。

休憩をはさんで、第2部として組合員の意見交換を行いました。



資料映像「～解説スタジアム～どこに向かう日本の原子力政策」2016年8月26日放映NHK